

## 主 文

本件各上告を棄却する。

## 理 由

弁護人難波督の上告趣意第一点について。

しかし、物価統制令三条違反の行為があつた後に、同令に基く統制額指定の告示が廃止されても、旧刑訴三六三条にいわゆる「犯罪後ノ法令ニ依リ刑ノ廃止アリタルトキ」に当たらないことは、当裁判所の判例とするところである（昭和二三年（れ）第八〇〇号同二五年一〇月一日大法廷判決参照）。従つて、原判決には所論の如き違法なく、論旨は理由がない。

同第二点について。

論旨は量刑不当の主張であるから、上告適法の理由とならない。

よつて、刑訴施行法二条、旧刑訴四四六条に従い主文のとおり判決する。

右は全裁判官一致の意見である。

検察官 松本武裕関与

昭和二六年三月三〇日

最高裁判所第二小法廷

裁判長裁判官	霜	山	精	一
裁判官	栗	山		茂
裁判官	小	谷	勝	重
裁判官	藤	田	八	郎